様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 27 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	下水道収益事業（3条）	コード	95701

2 担当部課	部等	建設水道部	課等	水道課	作成者	小原　俊也

3 事業概要				
目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策	上下水道の整備・維持
	予算科目	下水道事業会計	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	下水道法		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		下水道事業の健全経営と効率的な事業運営により、安全快適な生活環境を整備維持する。
目的	対象者	岡谷市民
	意　図	安心して下水道利用できるよう整備する。

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

平成28年度の有収水量は 5,687,415㎥となり、収益的収入 1,721,519,121円に対して、収益的支出は 1,473,583,933円となり、差引き 247,935,188円の純利益となった（税抜き）。
収益のうち下水道使用料は 971,191,352円で、前年度比 1,795,793円の減収となった。

前年度の課題への対応	年間有収汚水量が減少傾向にあるため経費削減等を図った。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	市民が1年間に下水道に排出した汚水の総量			単位 ㎥
実績値	5,737,346	5,701,560	5,687,415	
＊指標の説明	下水道年間有収汚水量			
② 成果指標（指標名）	下水道使用料単価			単位 円
目標値	169	171	171	207
実績値	171	171	171	
達成度	101.2%	100.0%	100.0%	
＊指標の説明	汚水１㎥あたりの売上単価			
＊目標値の設定方法の説明	当初予算における下水道使用料単価（下水道使用料/年間有収汚水量）			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	1,059,916,278	1,081,479,476	1,056,623,426	1,101,855,000
経常経費	1,059,916,278	1,081,479,476	1,056,623,426	1,101,855,000
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
正規職員の人数（人）		9.00	9.00	9.00	9.00
③ 合計コスト（①＋②）		1,131,916,278	1,153,479,476	1,128,623,426	1,173,855,000
前年度比			101.9%	97.8%	104.0%
財源内訳	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	1,131,916,278	1,153,479,476	1,128,623,426	1,173,855,000
＊特定財源の説明		総費用－原価対象外費用			
④ 活動一単位あたりコスト		197	202	198	
前年度比			102.5%	98.1%	
⑤ コストに関する補足説明		汚水１㎥あたりの汚水処理原価			

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
流域下水道維持管理費負担金	件数	1	1	1	1
	金額	303,765,567	303,760,649	325,716,211	355,784,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	303,765,567	303,760,649	325,716,211	355,784,000
	割合	28.66%	28.09%	30.83%	32.29%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　100.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 年間有収汚水量は減少傾向にあることから、経費節減、効率的な組織体制の構築について推進を図る。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 経常経費の削減はもとより、更なる効率的な組織体制の見直しを図る。
改善開始時期	平成29年4月より

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B